

# ネツレン CSRレポート2019

NETUREN CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



# Netzengrupp 経営理念体系とCSR

NetzengruppのCSRは、グループ経営理念、NETUREN VISION 2020および中期経営計画の実現を目指し、CSR基本方針に基づいた活動を基本としています。



## Netzengrupp 経営理念

1. 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

## NETUREN VISION 2020

Netzengruppは、IH技術による材料改質ソリューションで、社会から信頼されるパートナーであり続けます。

熱処理材料改質といえば“Netzengrupp”といわれる卓越した技術力で、IHをベースに世界のモノづくりに貢献します。

## 目次

Netzengrupp 経営理念体系とCSR / 目次 / 編集方針	1
トップメッセージ	3
<b>特集</b>	
<b>特集 1</b> Netzengruppの事業でよりよい社会づくりに挑戦する	5
<b>特集 2</b> “進化”する人づくりを目指して—新たな人財育成システム始動—	7
<b>NetzengruppのCSR</b>	9
<b>社会性報告</b>	
お客さまとのかかわり	11
調達先とのかかわり	12
従業員とのかかわり	13
地域社会とのかかわり	16

## 環境報告

環境マネジメント	17
マテリアルフロー	18
地球温暖化防止への取り組み	18
化学物質の使用削減と適正な管理	19
資源の有効活用と廃棄物の削減	20
環境に配慮した技術・製品	20

## ガバナンス

第三者意見 / 第三者意見を受けて	24
NetzengruppのCSR活動 / 会社概要 / 財務情報(連結)・事業情報	25



## Netzレングループ 第14次中期経営計画

### 「Accomplish V-20」

「NETUREN VISION 2020の  
総仕上げとさらなる進化の基盤づくり」

#### 3つの柱

1. 新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入
2. 現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成
3. 安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築

## CSR基本方針

1. 当社グループが目指すCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動を行う。
2. グループ経営理念、企業行動倫理基準、社員等行動基準を役員、従業員等に周知し、具体的な課題として展開する。
3. 企業倫理を重視する企業風土を醸成し、常に主体的かつ適切な判断を行う。
4. 環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識する。
5. CSRの個別課題について、合理的な理由に基づき、適正な優先順位付けと、資源配分を行う。
6. CSR活動に関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成する。
7. CSRを、Netzレングループ全体の活動として位置づけ、グループ会社全体に周知徹底させる。

## 編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたNetzレングループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に発行しています。

2019年版では、初年度を終えた第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の進捗をトップメッセージで報告しているほか、特集1では「持続可能な開発目標(SDGs)」へのNetzレンの貢献を、特集2では近年注力してきた人財育成改革についてお伝えしています。また、報告ページでは、各事業所の2018年度の主な活動実績を取り上げるとともに、海外をふくむグループ会社の取り組みも紹介しています。昨年に引き続き各ページに「用語解説」を設け、読者の理解促進にも努めました。さらに、第三者意見を掲載し報告書の信頼性を高めるとともに、CSR活動の向上に活かしています。

### ■ 対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日  
(報告の一部に、2019年4月以降の活動と  
取り組み内容もふくみます。)

### ■ 対象範囲

Netzレングループを報告対象としています。  
データについては基本的にNetzレン単独の全部門を対象  
範囲としますが、例外事項がある場合はそのつど本編中  
に示しています。

### ■ 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016

### ■ 発行情報

発行日:2019年10月  
次回:2020年10月予定(前回発行:2018年10月)

### ■ お問い合わせ先

Netzレン(高周波熱錬株式会社)  
管理本部企画管理部  
TEL:03-3443-5441(代表) / FAX:03-3449-3969

技術力と人財力を高め、  
社会・環境課題の解決への  
貢献に向けて  
さらなる「進化」を目指します。

### 「Accomplish V-20」 初年度を終えて

2018年度、 Netzレンは第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の1年目を終わりました。2020年度に向けた長期ビジョン「NETUREN VISION 2020」において、私たちがIH熱処理技術の中核に世界のモノづくりへの貢献を目指す中、「Accomplish V-20」はその総仕上げを担うものです。

Netzレンを取り巻く経営環境の変化は大きく、2018年度は米中貿易摩擦などにより景気の不透明感が強まる中で推移しました。今後、当社が事業展開する各業界において、市場の縮小はある程度の幅にとどまると予想していますが、「Accomplish V-20」をしっかりと遂行し、中長期の成長を目指していくことが欠かせません。

国内では、現在の市場を守りつつ、部分高強度鉄筋の「ダブルスターク<sup>®</sup>」や新たな熱処理技術「マイルド浸炭」など競争性の高い新商品・新技術を展開していきます。海外では、既存ドメインから枠を広げ、新規事業の創出に注力していきます。

### 次世代への進化力を高める3つの柱

「NETUREN VISION 2020」の着実な達成と、さらなる進化の基盤づくりのため、「Accomplish V-20」は3つの柱で構成されています。

第1の柱が、新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入です。Netzレンが市場ニーズに即応し、成長を続けていくためには、技術・製品のプロトタイプを生み出していく「開発力」と、それを量産していく「現場力」の強化が不可欠です。それ

代表取締役社長

溝口 茂

ら2つの融合によりドラスチックに生産力を向上させ、お客さまの期待に応える技術力や価格競争力へとつなげていきます。重要なのは原理原則を追究し、業務を標準化していくことであり、役職・階層を超えた議論によって皆が肚(はら)に落ちる体制を築いていくことだと思っています。

第2の柱が、現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成です。 Netzlenでは2018年度に人財本部を新設し、全社視点から柔軟な人づくりを進めてきました。まだまだ道半ばではありますが、海外の展示会への参加に積極的に手を挙げる社員が増えるなど、徐々に変化が見られてきたのをうれしく感じています。

また、旧寒川工場に開設した「人財育成センター」では、新入社員や中途入社者がNetzlenの熱処理技術についてより理解を深められるよう、研修の充実を図っていきます。

女性や外国人、中途採用にも引き続き注力します。残業時間の削減や在宅勤務制度の整備など働き方改革を進め、さまざまなバックグラウンドを持った人財が活躍できる環境を目指します。

第3の柱が、安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築です。2018年度には、厚生労働省指針のもとでOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築と水平展開を進め、各事業所で安全衛生推進計画を策定してきました。形が整ってきた今、そのPDCAをきちんと回していくことが重要です。

国内・海外拠点においても、安全・品質を徹底していきます。「何も言わなくてもやってくれる」という日本的な思い込みは通用せず、グローバルに受け入れられるような活動の標準化が欠かせません。海外での安全・品質活動を通して得る学びは少なくなく、国内事業所にもそれを活かしていきます。

## SDGsを中核に据えた経営戦略の実践へ

Netzlenでは「NETUREN VISION 2020」の先を見据え、2030年ビジョンへの議論をスタートさせています。現在、当社が持つ技術の一つひとつ棚卸しするとともに、グローバルでの市場動向を探り、どのような業界でNetzlenが課題解決に役立っていけるかを精査する最中であります。

長期的な発展のために重視するのが、国際社会が共通の目標として掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。17の目標と169のターゲット(下位目標)を定めたSDGsは、Netzlenが事業を通して目指していく方向性と完全に合致します。Netzlenの無公害(Ecological)で省資源

(Economical)なW-EcoのIH技術は、環境保全やまちづくり、自動車、建設などさまざまな分野で間違いなく貢献できます。折しも2030年はSDGsの目標年でもあり、SDGsを中核に据えた経営戦略を打ち出し、実践していきます。

自身の仕事に真摯に取り組むことが、よりよい社会の実現に役立っているという実感は、従業員のやりがいを高めるでしょう。従業員が働く意義を感じられるしくみづくりもまた、経営者としての大切な責務だと思っています。

## 従業員とともに次の大きな成長を目指す

「未来永劫進化するNetzlen」を築いていくためには、従業員一人ひとりがそこに向けたマインドを養い、共有し、後世へと継承していかなければなりません。「それはなぜか」を繰り返し問うことで物事の本質を見抜き、発想の大きな転換へとつなげていくことが非常に大切です。新たな発想でしくみを変えていくのは、生産性や収益性を高めるとともに、業務負担を減らしていくためでもあります。

今後、Netzlenは2030年への長期ビジョンを描いていきますが、従業員にもそれぞれの立場から2030年のありたい姿を描いてほしいと思います。この分野をもっと深く学びたい、こういう事業にチャレンジしたいなど、それぞれの想いがあるでしょう。目指す将来の自分の姿から今何が必要かを考え、足りないものを補うよう努力を重ねる、一人ひとりのそうした自己研鑽こそが当社の進化の原動力になります。

グループ全社と、それを構成する従業員たちの目指すベクトルを重ね合わせ、Netzlenは次の大きな成長を目指していきます。



# Netzlenの事業で よりよい社会づくりに挑戦する

環境に優しいIH(誘導加熱)技術を強みに、熱処理のトップランナーとして社会の発展を支え続けてきたNetzlen。ここでは、社会課題の解決に企業が取り組む意義と、国際社会共通の目標である「SDGs」の達成に貢献するNetzlenの技術と主な製品を紹介します。

## 社会課題解決への貢献

世界は今、環境・経済・社会のさまざまな問題に直面しており、その解決に向けて多くの議論がなされています。2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」（エスディーゼーズ）は、2030年までに世界が一丸となって達成すべき17の目標を示したもので、その担い手として企業に大きな期待が寄せられています。

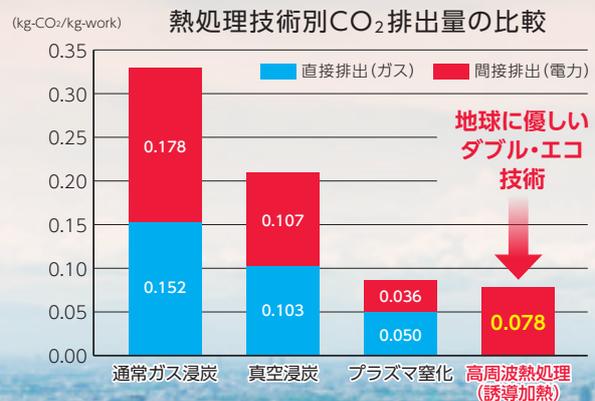
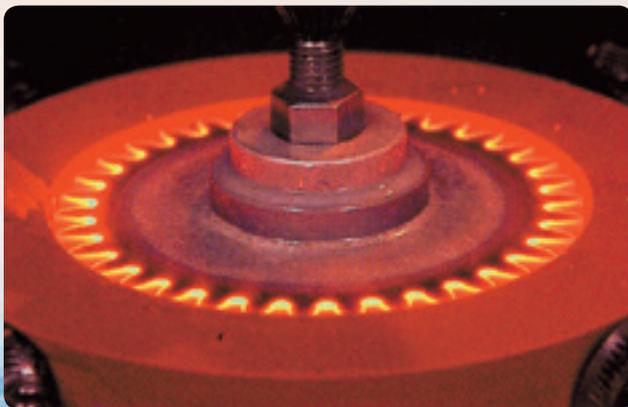
企業の持続的な発展は、将来にわたってすべての人が豊かさを享受できる持続可能な社会の上でこそ成り立つものです。NetzlenはIH技術と人財の力を強みに、社会課題の解決と企業価値の向上を目指して挑戦していきます。



## NetzlenのIH技術

「IH(誘導加熱)技術」とは、電気ので金属を加熱する技術の一つです。被加熱物(金属)の周りに配した加熱コイルに高周波電流を流し、その電磁誘導で被加熱物にうず状の電流を発生させることで急速な発熱を促します。炎ではなく磁気ので加熱するため、熱処理時にCO<sub>2</sub>の直接排出がなく、大気汚染の心配がありません。また、金属

自体を発熱させるため非常に加熱効率がよく、短時間の加熱で処理できることが特長です。IHを利用した「焼入れ」「焼戻し」などの熱処理により、金属製品の硬さや耐磨耗性、耐久性などが大きく向上し、より少ない資源量で製品の強度や安全性の保持、長寿命化にも寄与しています。無公害・省資源の「W-Eco」なIH技術で、時代のニーズに応えます。



# 持続可能な社会への貢献

## 事業と関連のあるSDGs



### 土木・建築業界

地震が頻繁に発生する日本において、土木・建築分野では耐震性・耐久性などさまざまな側面から強度が求められています。 NetzlenのIH技術を利用した熱処理加工は、部材を高強度化するほか、少ない部材量で建築基準を満たすことができるため、省資源化とともに耐震性・耐久性向上も実現しています。

### 自動車業界

自動車や二輪車は、乗る人の安全はもちろん、部品の耐久性や燃費の向上が求められています。自動車部品に対して NetzlenのIH技術を利用した熱処理加工を行うことで、強度が非常に高められ、鋼材使用量の削減につながり、部品の軽量化と燃費向上を実現しています。また、熱処理によって耐摩耗性が付与されるため、長寿命化も実現しています。

### 建設機械・工作機械業界

建設機械では長期使用における耐久性と非常に高い強度が求められます。 NetzlenのIH技術を利用した熱処理加工を行うことで、鋼材の使用量を減らしても強度や安全性を保つことができるため、少ない資源量で高強度化や耐久性の向上を実現しています。また、各種誘導加熱装置は効率性・安全性・省電力を重視し、お客さまの要望に合わせた仕様を提案しています。

## 耐久性向上・CO<sub>2</sub>削減・省資源

### 主な製品

#### 部分高強度鉄筋ダブルスターク®



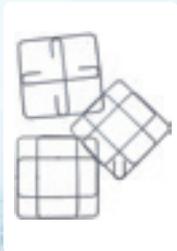
主にマンションなどの柱や梁に使用する鉄筋に部分的な焼入れを行い、1本の鉄筋に二つの強度を混在させた製品です。鉄筋使用量の低減や、広い室内空間の確保に貢献しています。

#### PC鋼棒



橋梁・鉄道のまくらぎ・ボックスカルバート(共同溝用)等に使用されます。引張りに弱いコンクリート構造物に圧縮力を加えることで強度を高めています。

#### 高強度せん断補強筋



主に鉄筋コンクリート造の高層建築物に使用され、業界最高クラスの強度を誇り、柱や梁のせん断耐力向上と鉄筋使用量の削減に貢献しています。

### 主な製品

#### 中空ラックバー



自動車の舵取り装置を構成する部品の一つです。ハンドルからの動きを変換してタイヤの方向を変える役割を担っています。軽量化と高強度化を実現し、燃費向上にも寄与しています。

#### 高強度ばね鋼線 (ITW®)



自動車や二輪車のサスペンションばねとして使用される、冷間成形用の高強度ばね鋼線です。疲労強度、耐へたり性に優れ、コンパクトな設計により軽量化を実現しています。

#### 自動車部品等の熱処理受託加工



IH技術を駆使した巧みな熱処理技術で部品の強度を高めることにより、軽量化による燃費の向上や耐久性の向上に貢献しています。

### 主な製品

#### 旋回輪



建設機械の回転基部に使用される部品の一つです。高強度・長寿命化する高周波熱処理の受託から、その前後工程を取り込んだ一貫生産まで行っています。

#### 各種建設機械部品等の熱処理受託加工



製品形状や用途に合わせた熱処理を提案し、1個の歯車処理から大量生産まで対応し、業界の幅広いニーズに応えています。

#### 誘導加熱装置



自動車や建設機械、工作機械などさまざまな産業で熱処理のインライン化に貢献し、省エネルギー化、省スペース化に貢献しています。

# “進化”する人づくりを目指して —新たな人財育成システム始動—

Netzlenでは、中期経営計画の柱の一つに「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」を掲げ、当社の中長期的な成長につながる人財育成に注力しています。2018年4月に立ち上げた人財本部が中心となり、人財育成システム委員会の議論を通じて現場の意見を吸い上げながら、人財育成活動計画を検討してきました。2019年度に新たな人財育成システムの運用を開始するにあたり、人財育成に関する基本理念を改訂し、新たに5つの重点方針を掲げました。

## 基本理念

人は当社の財産であり  
経営基盤を成すものである。  
Netzlenグループ経営理念を実現するため、  
「人を育て、活力ある企業グループを目指す」を  
具現化し、人財育成を経営活動の  
最重要課題として位置づけます。  
クリーンな高周波誘導加熱技術分野の  
パイオニアカンパニーとして熱処理・加工技術を  
支える人財の育成を目指し、  
「人づくり」活動の継続的な  
進化を続けます。



## 重点方針

1. 人財育成は管理監督者の重要な職務
2. 社員は自分の将来像を思い描き  
素直に自己研鑽
3. 実技指導に加え文書と記録での  
技術・技能の伝承
4. 人財育成に対する研修制度の整備
5. 社員全員が金属熱処理技能士

## 責任者のメッセージ

「人づくり」活動を“進化”させていくためには、上司と部下が互いに議論できるよう、よりよい職場環境を整えていくことが極めて重要です。社内の議論を活性化させるためにも、全従業員が、本業である金属熱処理の技能を改めて学ぶ雰囲気を広げ、技能を再確認したいと考えています。

新たな人財育成では、技術経営の歴史を紐解きながら、熱処理・加工技術では他に追従を許さないという先人たちの強い想い、奥深い技術の知恵、営業を切り開いた迫力ある活動力に表れる「NetzlenのDNA」を皆さんと学んでいきます。そして新しい基本理念・重点方針を実践していくことで、Netzlenを「人を大事に育てる会社」に愚直に進化させていきます。



理事・人財本部長  
久田 直志



# 学びを実践につなげる人財育成体系

## 主な施策

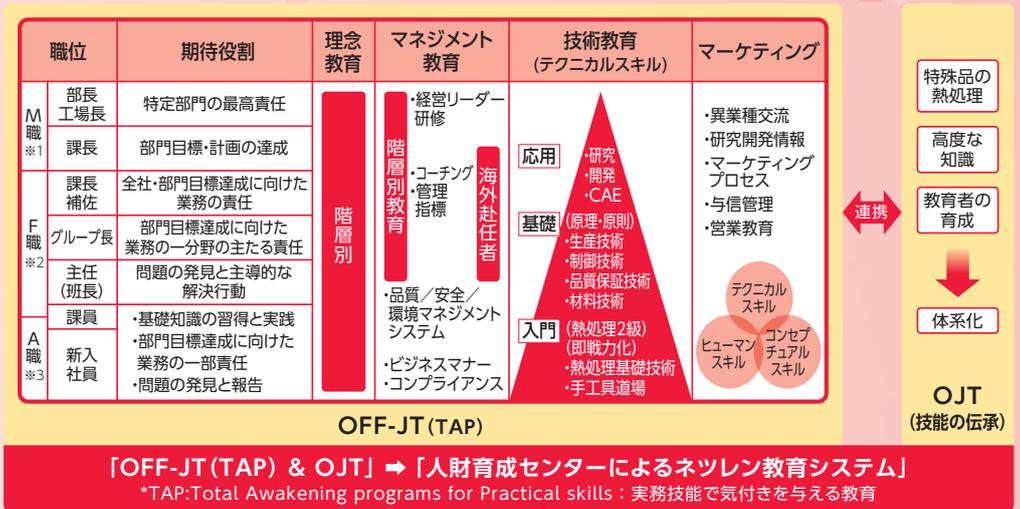
### モノづくり+人づくりの企業風土進化

説明責任と質問責任の自覚 自由闊達に議論する雰囲気  
 評論家×⇒具体策に踏み込む覚悟 「無駄をやめる、改善する、すぐやる」勇気

醸成&浸透

成果・進化

実践力 主体性



※1 Middle Management (管理職) ※2 Foreman (監督職) ※3 Assistant (アシスタント職)

これまでの人財育成体系を見直し、各職位に期待する役割を明確化した上で、VISION経営、技術・技能の伝承、熱処理技能、営業、リーダーシップ等に重点を置いた全社教育研修計画を策定・実施していきます。これらの集合研修 (OFF-JT) と職場研修 (OJT) との連携を深めて学びを実践につなげ、「進化」する人づくりを加速させていきます。

## 人財育成センターの開設

製造現場における人財育成のレベルアップを図る中、技術・技能の伝承、自己研鑽・人づくりの場として、2019年4月、研修専用施設「人財育成センター」を開設しました。旧寒川工場を活用し、製造現場で実際に使用される設備で実習が受けられることが特長です。

2019年度の新入社員研修を同センターで行い、金属熱処理技能士の検定合格を視野に入れた熱処理技能一貫教育に加えて、社長・役員による研修や実務講座など、研修内容の充実を図っています。さらに、従業員の要望をうけて、中途入社者や営業・総務等の技術経験のない対象者向けの焼入れ講座の開催



新入社員研修の様子

を予定しています。将来的には全従業員がワーク (製品) の焼入れの経験者となり、技術を軸に総合力を発揮できる会社となることを描いています。

## 組織風土の“進化”を目指して

技術力の向上はもちろんのこと、ネットレンが掲げる理念を理解し、未来に向けて従業員が自ら学び、自ら育つ企業風土へと進化していくことも重要です。

ネットレンでは、原理原則に基づいた分析で現場力を進化させていくQC (品質管理) サークル活動が力強く根付いています。活動の質をさらに高め、水平展開を図る中で、お互いに気兼ねなく議論する雰囲気を醸成していきます。また、他部門や国内外グループ会社をふくめた新しい職場環境へのジョブ・ローテーションなど新たなチャレンジの機会を提供し、次世代リーダーへの成長を促していきます。さらに、社長・役員が自ら率先して学び続ける姿を示しながら、従業員との直接対話を通じてVISION経営の浸透を図っていきます。こうした地道な活動の積み重ねにより、ネットレン全体のベクトルを合わせていきます。



グループ討議の様子

# ネットングループのCSR

ネットングループでは、経営理念やCSR基本方針に基づいてCSR活動基本計画を策定し、PDCAサイクルで継続的に改善を図りながら活動を推進しています。

## CSRの考え方

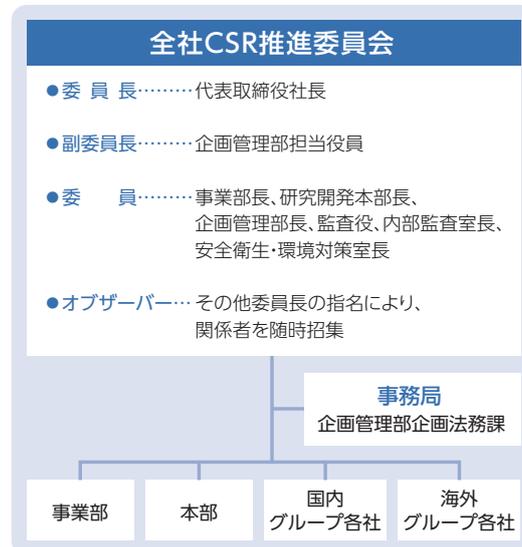
ネットングループのCSRは、グループ経営理念、「NETUREN VISION 2020」および中期経営計画の実現を目指し、CSR基本方針に基づいた活動を基本としています。特にCSRの実践に際しては、これらの理念等の地道な実現と、ネットンの基幹技術である無公害・省資源の高周波熱処理技術を活かして、省エネ効果の高い製品・サービスの開発・拡販を行うことにより、環境負荷低減への寄与、さらには持続可能な社会の発展に貢献することが、社会からの期待であると認識しています。

## CSR推進体制と社内浸透

ネットングループでは体系的にCSRに取り組むため、CSR基本規程を策定し、代表取締役社長を委員長とする「全社CSR推進委員会」を設置しています。委員会は原則年4回開催し、主に全社CSR活動基本計画の策定と進捗管理、個別課題についての審議などを行っています。また、全社CSR推進委員会のもとには事務局を設置し、CSR活動の実務全般の統括の役割を持たせています。

2018年度のCSR活動基本計画については早期に計画を作成し、全社CSR推進委員会で承認を得るとともに、全社の年度方針検討会で概要を報告し、事業運営との連携を強化しました。

### ● CSR推進体制図



## 役員向けのSDGs勉強会を実施

2019年7月に開催された全社CSR推進委員会では、外部講師を招き、「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する勉強会を開催しました。ネットンの全役員が参加する中、国際的な目標であるSDGsの概要や企業への期待、自社のかかわりについて理解を深めました。



SDGs勉強会の様子

## 社内浸透活動

2016年度よりCSRレポートを活用したネットングループ社内浸透活動を毎年実施しています。報告内容の理解だけでなく、CSRの意味やレポート発行の意義など包括的かつ基礎的な部分から教育を行い、従業員のCSRに対する理解度の向上に取り組んでいます。2018年度は、37カ所の拠点で延べ1,267名の従業員がCSR勉強会に参加しました。新入社員研修においてもCSR教育を行い、各自がCSR活動に携わっていくことの大切さを重点的に伝えていきます。

また、CSRレポート発行後にグループ従業員へのアンケートを実施し、活動推進に活かしています。2018年度は879件の回答が寄せられました。

## ステークホルダーとのかかわり

ネットングループでは、CSR基本規程の中で「ステークホルダーとのよりよい信頼関係の構築」を明示しています。各ステークホルダーに対して対話の手段を確保するとともに、日常業務や社外活動での対話の機会も活用し、社会からの要請を的確にとらえ、期待に応えていくことが重要と考えています。

### ● 主なコミュニケーションの方法と頻度

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	頻度
株主・投資家	決算説明会	2回/年(5月・11月)
	定時株主総会	1回/年(6月)
	機関投資家向け工場見学	1回/年(12月)
	個人投資家向けIRセミナー	1回/年(2月)
顧客	顧客満足度調査	1回/年(3月)
	目標成果管理面接	2回/年(4月・10月)
従業員	自己申告面接	1回/年
	中央労使協議会	12回以上/年
調達先	調達説明会	3回/年(5月)
地域社会	小・中・高等学校生工場見学	随時対応

CSRレポート  
アンケート

回答数 **879件**

回収率 **74%**

(グループ会社をふくむ  
全配布先)

CSR社内浸透活動  
実績

**37**拠点開催

## 用語解説

### SDGs

国連で2015年に採択された、2030年までに達成すべき国際社会共通の目標。貧困撲滅、ジェンダー平等など17の目標達成には企業の協力が欠かせない。

## CSR活動基本計画 目標と実績

活動領域	推進テーマ	2018年度目標	2018年度実績	2019年度目標
社会側面	品質保証活動の推進	重大品質問題 0件 不具合未然防止 重点監査の実施 品質コンプライアンスの徹底	重大品質問題 4件 検査能力増強 重点指導・監査 88回実施	重大品質問題 0件 検査能力増強の継続 硬化層不具合の削減 品質コンプライアンスの継続対応
	サプライチェーンマネジメントの推進	調達方針の策定と周知	供給者訪問 21回実施 神戸工場にて建築説明会、安全大会 8社12名参加	調達方針の策定と周知
	人財育成	人財本部立ち上げと 人財育成システム委員会の稼働 教育研修の継続と PJによる育成のしくみづくり	2018年4月 人財本部立ち上げ 新任管理職研修 16名参加 2019年度教育研修計画策定 人財育成の基本理念、重点方針の 見直し実施	教育研修の継続と PJによる育成のしくみづくり
	ワークライフバランスの推進	ワークライフバランス支援策の継続	在宅勤務についての他社への ヒアリングによる情報収集 一斉退社(ノー残業デー)実施策の検討 働き方改革関連法改正に伴う対応の検討	ワークライフバランス支援策の継続
	ダイバーシティの推進	社内における女性の活躍をふくむ 人財の多様性の確保と推進	刈谷工場にて女性社員の キャリアアップセミナー実施	社内における女性の活躍をふくむ 人財の多様性の確保と推進
	労働安全衛生 (働きやすい 職場づくり)	安全マネジメントシステムに基づいた 管理体制構築と土台づくり	事業所ごとの現状と課題の一覧表作成、 課題進捗報告シートの共有 刈谷以外のネットン他工場、国内グループ 会社へのシステム要件の水平展開着手	安全マネジメントシステムに基づいた 管理体制構築と土台づくり
		ストレスチェックの実施	ストレスチェック 有効受検者数 928名 受検率 88%(前回は1%減) 事業所ごとに労基署へ実施報告を提出	ストレスチェックの実施 高ストレス事業所のフォローと 改善策の実施
地域社会との共生	地域交流会、清掃活動などへの参加	各工場・事業所において地域の交流会・ 清掃活動に参加 工場見学の受け入れ 学生インターンシップの受け入れ	地域との交流活動の継続	
環境側面	CO <sub>2</sub> 削減	原単位対前年度比1%減 省エネ法・エネルギー使用合理化判断 基準の項目に基づき抽出した実施項目 の遂行	全エネルギー使用にかかる原単位 対前年度比 98.0%と目標達成 過去5年度間の平均原単位変化 99.0%/年	省エネ法・エネルギー使用合理化判断 基準の項目に基づき抽出した実施項目 の遂行
		積載効率の向上と コンプライアンスの遵守 事業部門の枠を超えた輸送業者との 連携強化	東部地区、湘南地区、西部地区にて 輸送連絡会を開催(計14回)	積載効率の向上と コンプライアンスの遵守 事業部門の枠を超えた輸送業者との 連携強化
	EMS <sup>※1</sup> の適切な運営	EMS環境保全管理の適切性、妥当性、 有効性を確認	製品事業部とIH事業部5工場のマネジ メントレビューの報告書を収集し適切 性、有効性等を確認	EMS環境保全管理の適切性、妥当性、 有効性を確認
土壌汚染防止・水の使用量削減の 取り組み等		水使用量2018年度実績 4.19m <sup>3</sup> /t 原単位 対前年度比 89%	土壌汚染防止・水の使用量削減の 取り組み等	
	PCB含有機器の処理推進	全事業所の保管品、潜在品の状況調査 と一覧表作成 4台処理完了	高濃度PCB含有機器の処理推進	
ガバナンス	企業情報の開示	ウェブサイト活用による情報発信の充実、 展示会出展によるPR 全社広報情報の一元管理推進 コーポレートガバナンス・コードへの対応	財務情報の適宜開示 自動車関連展示会2件への出展 HPへの問い合わせ対応 339件 コーポレートガバナンスに関する 報告書の更新	ウェブサイト活用による情報発信の充実 効果的な自社製品・技術の社外PR 最適展示会の調査・出展企画 全社広報情報の一元管理推進 コーポレートガバナンス・コードへの対応
	内部統制の効率化	整備・運用評価、推進委員会をコア組 織として推進 業態別の業務プロセスへの統合評価	2019年度[内部統制実施計画]策定 業態別(製品/受託加工/装置)の業務 プロセスへの共通化・統合化実施と 具体的評価方法の策定	整備・運用評価、推進委員会をコア組 織として推進 業態別の業務プロセスへの統合評価
	コンプライアンス	コンプライアンス実態評価	全社事業拠点への研修実施(展開中) ポスターによる啓発活動 海外出向管理職への研修実施	コンプライアンス教育の継続
	情報セキュリティ	全社統合ウイルス対策(サイバー攻撃 ふくむ)システムの構築・運用 情報セキュリティガイドラインの整備 と発行	スマートデバイス利用規程の新設 情報セキュリティ教育の実施	多様化するサイバー攻撃への対応 情報漏えいに関連する ガイドライン等の発行
	リスクマネジメント	リスク管理項目の再整理とBCP <sup>※2</sup> の有効性確認	各部門の進捗確認	リスク管理項目における定期的な チェックの実施
	ステークホルダー・ エンゲージメント	ステークホルダーとの対話の継続	3月、9月 拡大中央労使懇談会 5月、11月 決算説明会 6月 定時株主総会 個人投資家向けIRセミナー (114名参加)、機関投資家との エンゲージメント(4社実施)ほか	ステークホルダーとの対話の継続

※1 EMS:Environmental Management System(環境マネジメントシステム)の略。

※2 BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)の略。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業の継続や早期復旧を可能とするための計画。

### 用語解説

**ステークホルダー**  
組織が活動を行うう  
えでかかわる組織や  
個人(利害関係者)の  
こと。企業にとっては、  
お客さま、株主・投資  
家、調達先、従業員、  
地域社会など。

# 社会性報告

社内外のステークホルダーと継続的なコミュニケーションを図り、各種施策に活かすなど、活動の改善を図りながら取り組みを推進しています。

## お客さまとのかかわり

ISO9001  
認証取得率

100%

(2018年現在)

階層別品質研修  
受講者数

延べ700名

(2008年度以降)

### 用語解説

**サステナビリティ**  
「持続可能性」の意味で、限りある地球環境と社会、経済の発展を両立させ、将来にわたって維持できる世の中をつくらせていくこととする考え方。

### 考え方

Netzレンでは、高い技術力による高品質な製品・サービスを提供するとともに、さらなるコミュニケーションの活性化を図ることで、お客さまの満足度の向上を目指しています。

### 全社的品質管理:TQM

Netzレングループでは、経営の質の向上、内部統制の適切な整備・運用およびグループ経営理念の実現を目的に、TQM<sup>※</sup>活動を経営活動の中核に位置付けています。経営方針を組織全体で徹底させる方針管理を骨格とし、TQM活動計画書へ落とし込み、生産革新活動「Netzレン・ウェイ」により実践しています。各事業部、事業所TQM会議でPDCAサイクルを回し、毎年の社長診断により確実な経営改善につなげています。

※ TQM:Total Quality Managementの略。

### 品質方針

1. 当社は、常にお客様に満足していただける高品質の製品とサービスを提供します。
2. このため、全員で新しい技術の開発とより高い水準への改善に絶えず努力します。

### 品質保証

Netzレンでは、製品・サービスの品質確保と品質にかかわるお客さま満足度向上のために「品質保証規程」を定めています。これに基づき、各部門では品質保証の国際規格ISO9001やIATF16949<sup>※</sup>の認証を取得して品質保証システムを運用しています。

品質保証本部は、事業部内工場の品質保証課を統括して品質保証体制を充実させ、全社的な品質保証を推進していくとともに、国内外の関係会社の品質保証も統括しています。また、万が一重大な品質問題が発生した場合には、お客さまへの被害を最小限に食い止め、迅速に是正処置を行うために、速やかに経営トップへの情報伝達を

行う体制と研究開発本部をふくめた全社的な対応体制を整えています。

※ IATF16949: IATF(国際自動車産業特別委員会)が作成した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格。

### 品質保証体制図



### 品質向上の取り組み

Netzレンでは品質向上のために、予防処置の実施を基本としています。新規製品の立ち上げや工程の変更時に進捗管理チェックリストを用いて確認漏れを防止し、不適合発生を予防しています。万が一不適合品が発生した場合には、その内容をお客さまへの迷惑度指標として重要度を判定し、その度合いに応じて適切な対応を取る体制を構築しています。

また、品質問題防止のために、全社品質保証会議等を通じて各工場品質保証課との連携を強化し、予防策の迅速、確実な水平展開を行っています。

### 品質に関する従業員教育

昨今各業界で頻発する品質不正の予防のために、全従業員へのコンプライアンス教育に加え、各工場職場内において、けん制機能強化を図る各種イベント、従業員相互のコミュニケーション活性化を図る意見交換会などを開催しています。また、品質管理の基本的な考え方や手法について、新入社員から管理職までそれぞれのレベルに応じた階層別教育を実施しています。2018年度の管理職教育では、真因追求のための手法「なぜなぜ分析」を全社に浸透させるため、当手法の指導者育成も実施しました。



管理職向け品質研修の様子

## 製品の安全性確保

Netzレンでは、お客さまに安心して製品をご使用いただけるよう、安全性確保も品質の一部と考え、安全対策の立案・実行および製品のリスクアセスメントに取り組んでいます。2018年度は、41件の焼入装置に対し、計画的にリスクアセスメントを行い、対策が安全性確保に対し妥当であるか評価・確認を行ったうえで納入しています。

## お客さま満足度向上の取り組み

製品事業部およびIH事業部加工部では、主要なお客さまに対して、顧客満足度調査を継続実施しています。調査はQCDS(品質、コスト、納期、サービス)に関する項目で構成されています。この評価結果を改善活動に活かしていきます。

### 顧客満足度調査結果 (製品事業部) (5点満点)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
PC鋼棒	4.5点	4.1	3.8	3.7	4.1
細径異形PC鋼棒・ウルボン®		3.8	3.9	3.8	3.9
高強度せん断補強筋		4.3	4.1	3.9	4.4
高強度ばね鋼線(ITW®)		4.1	4.1	4.2	3.8
製品事業部平均		4.1	4.0	3.9	4.1

### <結果を受けて>

お客さまより要望の高い、新工法・新材料の開発や、短納期、低コスト化を実現するための生産体制の改善への取り組みを継続していきます。

### 顧客満足度調査結果 (IH事業部加工部) (5点満点)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
茨城・寒川工場	4.5点以上	3.7	4.0	3.9	3.9
刈谷工場		3.6	3.6	3.5	3.6
尼崎工場		4.3	4.4	4.2	4.1
岡山工場		4.0	4.0	3.9	3.9
加工部平均		3.9	4.0	3.9	3.9

### <結果を受けて>

顧客満足度評価は前年と同等の水準ですが、各工場での共通課題は多能工化などの人材育成により課題対応力を向上させることであり、これら向上に向けて事業部一体となって取り組みます。

## 課題と今後の計画

お客さまからの評価を受け、改善計画の策定、実行、振り返りを行い、PDCAサイクルで効果的な改善を図っていきます。同時に、お客さま満足度(CS)と強い相関関係にある従業員満足度(ES)の向上にも取り組んでいきます。

## 調達先とのかかわり

### 考え方

Netzレングループでは、グループ経営理念に基づき、オープンでフェアな調達を実施します。調達先との連携を強化して、活力あるパートナーシップにより社会の発展に貢献します。

### 調達説明会

Netzレンでは、サプライチェーン全体のレベルアップを図るため、東部・中部・西部の3地区において、調達本部主催による調達説明会を毎年実施しています。Netzレンの経営方針、調達方針、設備計画、品質方針、安全講習、コンプライアンス、CSR活動等を互いに共有することで、よりよい関係づくりと提供する製品・サービスの品質向上へつなげています。2018年5月の調達説明会には81社

103名が出席し、活発な情報交換を行いました。アンケートの結果、95%を超える満足度でした。



調達説明会の様子

### 調達先監査

Netzレンでは、調達・品質保証担当者が月に1回、原材料、装置製作の調達先を訪問する機会を設けています。作業手順、品質工程などを確認し、労働安全、品質、法令遵守、QC(品質管理)手法に関する監査・指導を行っています。また、新規取引先には供給者認定監査を行い、品質管理、職場環境、経営状態を確認するとともに、前向きな対話の機会としてお互いの信頼関係の構築に努めています。

調達説明会  
参加者数

**81社 103名**

満足度 **95%**

(2018年度)

調達先監査

(供給者認定監査ふくむ)

**23社 実施**

(2018年度)

## 用語解説

**サプライチェーン**  
原材料や部品の調達から、製造、在庫管理、販売、配送など、消費者の手に届くまでのすべての工程を鎖のように一つのつながりと捉える考え方。

女性管理職比率

0.20%

前年度比 ±0名

(2018年度)

障がい者  
実雇用率

2.29%

(2018年6月1日現在)

## 用語解説

### ダイバーシティ

性別や国籍、障がいの有無などの違いを尊重し、多様な人財を積極的に活用しようという考え方。企業の成長戦略の一環としても位置付けられている。

### 女性活躍推進法

企業に女性の登用を促す法律で、2019年5月に改正、6月に公布された。従業員301名以上の企業に対し、女性の採用比率や管理職比率などの数値目標をふくむ行動計画の策定と公表を義務付けている。

## 工事安全大会の実施(平塚工場)

Netzレンでは、大型工事前に安全大会を実施しています。各工程の工事業者の方へ、設備特有の注意点の説明や作業前朝礼実施の遵守等、安全の取り組みを相互に確認し、無事故・無災害で工事が完了できるように、安全な職場環境の整備と安全文化の構築に努めています。



平塚工場での安全大会の様子

## 輸送連絡会の開催

Netzレンが毎月開催している輸送連絡会では、工場配車担当者、調達本部、輸送業者の出席で安

全運行と荷主責任、道路3法の厳守を目的に講習と事例紹介を行っています。連絡会では Netzレン構内での改善要望や、配送先での課題・ご意見をいただくなど、運送会社との対話の場になっています。ドライバーが安心して配送できる環境と、コンプライアンスが担保できるしくみづくりを協働で推進します。

## 課題と今後の計画

今後も、調達先評価などの取り組みを通して、サプライチェーンにおける社会的責任の理解と取り組みの促進に努めるとともに、調達先とのパートナーシップをさらに強化し、安定調達の向上につなげ、オープンでフェアな調達を推進します。

# 従業員とのかかわり

## 考え方

Netzレンでは、安全で健康に働ける職場環境を整備し、国籍・人種・性別・年齢を問わず、多様な人財一人ひとりが最大限能力を発揮し、活躍できる会社・企業風土を目指します。

## 多様な人財の確保と活躍支援

※特集2(P7-8)では、中期経営計画における人財の確保と活躍支援について詳しく報告しています。

### 女性の活躍支援

Netzレンでは、女性の活躍推進・機会の拡大に向けた施策を展開しています。現在、従業員に占める女性の割合が少なく、女性が配属されている部署・職種や女性管理職が少ないこと、また育児・介護支援の社内制度の認知度が低いなどの課題があります。一人ひとりが個性と能力を十分に発揮して活躍できる体制を整備するため、新たな行動計画を策定し、推進していきます。

### 女性活躍推進法における行動計画(目標)

(2019年4月1日～2022年3月31日)

1. 女性管理職数を2022年3月末までに2倍以上にする。(2019年3月末比)
2. 女性が活躍できる職域拡大に向けた取り組みを実施する。
3. 育児や介護等に関する制度を充実させ、利用しやすい環境を整備する。

## 女性活躍キャリアアップ・セミナー(刈谷工場)

2019年1月、刈谷工場で女性社員を対象にキャリアアップ・セミナーを開催しました。セミナーでは、キャリアを振り返り、自分の強みや必要なスキル等について考え、今後のキャリアに活かす方法を学びました。参加者からは、「キャリアの棚卸しができた。今後の業務に役立てたい」「他事業部と交流ができて良かった」との声がよせられました。



女性キャリアアップ・セミナーの様子

## 障がい者雇用

Netzレングループでは、障がい者の方々とともに安心して働ける職場となるように、障がいに合わせた業務内容・業務量、職場、勤務時間等について本人と確認を行い、職場の同僚と共有するようにしています。その結果、作業の切り分けが進み、お互いの作業効率化につながっています。

なお、Netzレンの障がい者実雇用率は2.29%\*で、法定雇用率2.2%を達成しています(\*2018年6月1日現在)。

## 継続雇用制度

ネツレンでは、「改正高年齢者雇用安定法」に対応すると同時に、モノづくりに大切な技術・技能の伝承の必要性から、継続雇用制度を導入し、雇用機会の確保に努めています。

### ●従業員関連のデータ (2019年3月31日現在)

2018年度		
男女別従業員数	男性	833名
	女性	75名
新卒採用数	男性	38名
	女性	10名
平均勤続年数		13.5年
平均年齢		38.9歳
平均年間給与		5,817千円
女性管理職比率		0.20%
障がい者実雇用率*		2.29%
継続雇用制度実績	更新33名 新規5名	

※2018年6月1日現在。

## ワークライフバランス

ネツレンでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立を支援するために各種関連制度の充実を推進しています。

### 次世代育成支援対策推進法における行動計画(目標) (2018年4月1日～2021年3月31日)

1. 年次有給休暇の全員取得日数 年間10日の推進
2. 育児・介護に関する制度の充実
3. 在宅勤務等柔軟な働き方制度の導入

## さまざまな支援制度

ネツレンでは、従業員が安心して仕事と家庭を両立できる職場環境を目指しています。具体的には、産前産後特別休暇、育児休業、子の看護休暇、フレックスタイム勤務制度があり、柔軟な働き方を推進しています。今後も、従業員の意見を取り入れながら支援制度の整備に努め、制度の周知を図るとともに、働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

### ●ワークライフバランスにかかわる 各種制度と利用実績 (2018年度)

制度概要		男性	女性
産前産後特別休暇	産前産後の合計6週間取得可能	—	2名
育児休業	申出日から最長で子どもが1歳6ヵ月に達するまで取得可能	0名	4名
子の看護休暇	小学校就学前の看護を必要とする子1人につき、1年に5日間まで取得可能	20名	4名
介護休業	介護を必要とする者1人につき、通算で最長1年取得可能	0名	0名
介護休暇	介護を必要とする者1人につき、1年間で5日まで取得可能	6名	3名

## 有給休暇取得日数向上の取り組み

有給休暇の取得日数向上策として、ネツレンでは、計画有給休暇の設定、取得状況の四半期ごとのフォローなどを実施しています。2018年度も、会社が指定する年次有給休暇指定日を2日間に設定する施策を継続した結果、平均取得日数が前年比0.7日増加し、目標の8.2日/年を達成できました。引続き、全員取得日数年間10日を推進し、労使双方で施策を検討し、実施していきます。

### ●ワークライフバランスにかかわるデータ (2018年度)

	男性	女性
平均有給取得日数	8.77日/年	11.81日/年
平均時間外労働時間	20.5時間/月	14.2時間/月
休日出勤をふくむ 平均時間外労働時間	28.7時間/月	15.8時間/月

## 人財育成

### 基本理念

人は当社の財産であり経営基盤を成すものである。

ネツレングループ経営理念を実現するため、「人を育て、活力ある企業グループを目指す」を具現化し、人財育成を経営活動の最重要課題として位置づけます。

クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして熱処理・加工技術を支える人財の育成を目指し、「人づくり」活動の継続的な進化を続けます。

### 重点方針

1. 人財育成は管理監督者の重要な職務
2. 社員は自分の将来像を思い描き素直に自己研鑽
3. 実技指導に加え文書と記録での技術・技能の伝承
4. 人財育成に対する研修制度の整備
5. 社員全員が金属熱処理技能士

ネツレンの教育体系は、集合研修(OFF・JT)と職場研修(OJT)の2つに分かれています。2018年度の研修では、階層別、安全、品質、技術・技能の伝承、CSR、コンプライアンスなどのカテゴリで実施しました。

特に、VISION経営、技術・技能の伝承、熱処理技能、営業、リーダーシップ等に重点を置き、人財育成システム委員会協働で全社教育研修計画を見直し、進化する人財育成を推進していきます。

継続雇用制度  
利用者数

38名

更新 33名

新規 5名

(2018年度)

年次有給休暇の  
平均取得日数

9.0日/年

(2018年度)

育児休業取得者  
の復職率

100%

(2018年度)

## 用語解説

### 働き方改革

柔軟で多様な働き方を選択できる社会を実現し、労働生産性を改善するための政府主導の取り組み。2019年4月から「働き方関連法」が順次施行される。

重大災害  
発生件数

0件

(2018年度)

OSHMS導入拠点

導入 1工場

水平展開中 8工場

(2018年現在)

## 用語解説

### 度数率・強度率

労働災害の発生状況の指標で、「度数率」は災害の発生頻度を、「強度率」は災害の重さの程度を表す。労働安全衛生の取り組み状況を把握するひとつの目安となる。

## 新任管理職研修

Netzlenでは、毎年、新たに管理職になる従業員向けに新任管理職研修を実施しており、2018年度は16名が受講しました。社長によるVISION経営講座に加えて、グループ単位のワークショップ・討議の講座を開設し、管理職任命を契機に一層の意識変革を促す研修内容に工夫しています。参加者同士が日ごろの悩みを共有し、その後の業務でもお互いにサポートし合える関係を構築するなど、有益な機会となっています。

## グローバル人材の育成と強化

事業の海外展開にあたって、海外のグループ会社で技術指導ができる人材、経営マネジメントができる人材の育成が、当社の喫緊の課題です。現地の人材を積極的に登用するとともに、「Netzlen・ウェイ」を共有しながら、適正な評価・育成を行い、キーマンとなるグローバル人材を育成しています。また、英会話教室に若手から中堅社員4名が通塾し、欧米のビジネスパーソンと対等にビジネス対話ができる実践の機会を創出しています。

## 労働安全衛生

### 基本方針

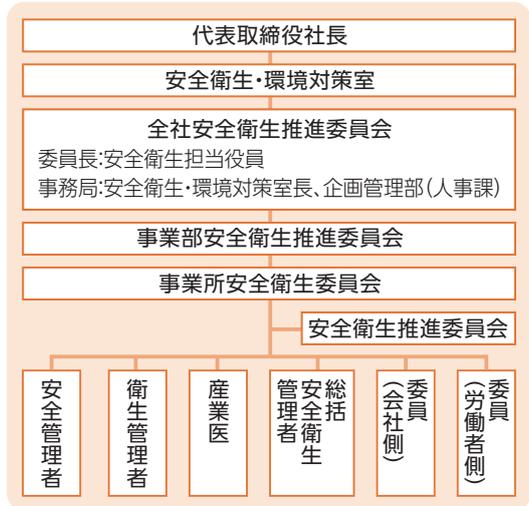
Netzlenは、「安全・衛生はすべてに優先」という基本方針に基づき、常にNetzlenの従業員、Netzlenのために働く人々の労働災害を防止し、健康障害を防止すると共に、快適な職場環境をつくりあげる。

そのために、当社とその従業員および当社のために働く人々は、労働安全衛生にかかる法規制等の順守は当然のこととして、業務上の危険または有害要因を特定し、特定された危険と有害要因を除去または低減するために必要な施策を実施する。

これらの施策を効果的に進めるために安全衛生管理のしくみを整備し、しくみの継続的改善を進める。

Netzlenでは、「Netzlen労働安全衛生基本方針」と中央労働災害防止協会ゼロ災推進部の掲げる「人間尊重の基本理念」に基づき、ゼロ災・ゼロ疾病を目標に、安全な職場風土づくりを目指しています。

## 安全衛生管理体制



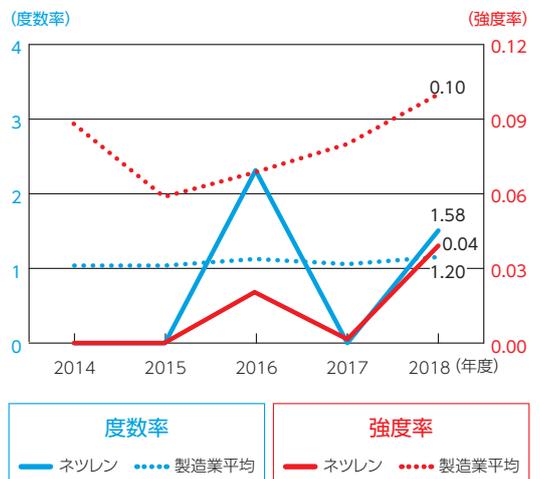
## 「ゼロ災」で安全な職場づくり

Netzlenでは、安全衛生管理のしくみとしてグローバル安全衛生管理体制を構築するために、中央労働災害防止協会が実施している「JISHA方式適格の労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）」を導入・展開しています。

すでに導入済みの赤穂工場に加え、刈谷工場を導入を進めるとともに、その他の工場へ展開し、Netzlenの全工場での管理体制の構築を進めています。

また、2018年度から国内のグループ会社および海外のグループ会社に対して、上記システムの要点の展開を開始しました。今後は、国内・海外のグループ会社をふくめた全事業所で安全管理体制の構築・安全衛生のレベル向上を推進していきます。

## 労働災害発生推移



※度数率=労働災害による死者数÷延べ実労働時間×1,000,000  
※強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間×1,000

## 従業員の健康管理

衛生面では、産業医との連携を強化し、定期健康診断の結果に基づく有所見者の指導および生活習慣病予防のための特定健康診査と特定保健指導のフォローを行っています。

メンタルヘルス関連では、従業員支援プログラム(EAP)により、症状の現れた従業員へのケアを実施しています。ストレスチェックも実施しており、2018年度は、88%の従業員から有効な結果を得ました。結果を受け、改善が必要と思われる部署については、専門家によるキーマンへのヒアリングを行い、職場環境の改善に向けたワークショップを計画しています。今後もメンタル不調の未然防止、早期発見、および専門医による面接指導を推進していきます。

## 労使関係

ネツレンと労働組合は、中央労使協議会、支部労使懇談会等を通じて定期的に意見交換を行い、会社の永続的な発展と従業員の豊かな生活を実現することを共通目的として活動しています。高周波熱錬労働組合には、2019年3月31日現在、従業員743名が加入しています。

## 課題と今後の計画

ネツレンでは、安全で働きやすい環境づくりが自社の重要な課題であり、ひいては従業員の満足度向上に結び付くものと考えています。ワークライフバランスの充実に向けて、労使の連携による有給休暇取得率のさらなる向上策や所定外労働時間の削減、働き方改革や女性活躍推進に向けた施策を継続していきます。

### 福島県労働局長賞 「優良賞」を受賞(いわき工場)

いわき工場は、地域の中で、安全衛生に関する水準が特に良好で他の模範であると認められる事業場として、2018年度「安全衛生に係る福島労働局長表彰」の「優良賞」に選ばれました。10月4日に開かれた福島県産業安全衛生大会の表彰式にて、表彰状を受け取りました。



福島県産業安全衛生大会の様子

健康診断  
受診率  
(単独・全従業員)

97.6%

(2018年度)

## 地域社会とのかかわり

### 考え方

ネツレンでは、「地域社会との共存」をCSR基本方針に掲げ、「地域に開かれたネツレンへ」を基本的な考え方として、意見交換や工場見学会の実施、情報公開、各事業所での活動等を行い、地域との相互理解に努めています。

### 2018年度の主な活動実績

次世代育成
インターンシップの受け入れ(高校生・高専生・大学生)
中学生の工場見学の受け入れ
工業高等専門学校の実務訓練の受け入れ
地域に根差した活動
地域住民との対話・工場見学会の実施
地域交流活動への参加
工場周辺での地域清掃活動
技術による貢献
焼入れとひずみに関する国際会議(QDE2018)での発表
テクノフロンティア2018 シンポジウムでの発表
第12回金属系先端技術シンポジウムでの発表

### 高専生のインターンシップ受け入れ (研究開発本部)

2018年9月10日～14日の5日間、工業高等専門学校のインターンシップ生1名を受け入れ、開発現場の見学と実際の装置を使った電源調整や機械制御のプログラミングを体験してもらいました。将来のやりたいことを見つける有益な体験となれば幸いです。

## 課題と今後の計画

ネツレンでは、拠点ごとにはできる取り組みを通じて地域社会とコミュニケーションを図り、良好な関係を築くとともに、本業の技術的側面を通じた社会貢献も重視しています。地域社会に信頼され、必要とされる会社であるために、今後もさまざまな取り組みを行っていきます。

## 用語解説

ストレスチェック制度  
労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、企業が定期的に労働者のストレス状況を把握・分析し、職場環境の改善を図る制度。

## 環境マネジメント

### 理念

高周波熱錬株式会社は、かけがえない地球の環境保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、経営活動の重点課題としてとらえ、地球、地域社会の環境保全を積極的に推進する。

### 方針

クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして、次の事を実施する。

1. 製品の開発・生産活動の各段階及び製品・サービスの提供において、環境汚染の予防に努めるとともに創意工夫で環境負荷の継続的改善に努める。
2. 継続的改善として、省エネルギーの推進と省資源、リサイクル化、廃棄物の削減を図る。
3. 環境保全に関する法規制及び協定その他の要求事項を遵守し、環境マネジメントを行う。
4. 具体的な環境目的及び目標を定め、これらの達成に努めるとともに、定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
5. この環境方針を達成するため、当社の従業員又は当社の為に働く全ての人は、環境マネジメントシステムを遵守する。

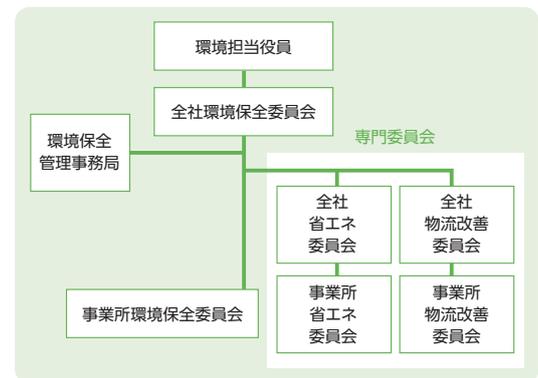
### 環境マネジメントシステム

ネットレンでは、環境保全への体系的な取り組みを行うため、環境担当役員を委員長とする全社環境保全委員会を設置しています。全社環境保全委員会には省エネルギー委員会と物流改善委員

会の専門委員会が組織され、省エネ活動と物流改善を推進しています。各事業所での活動は、環境保全委員会のメンバーを中心とする事業所環境保全委員会を設置し、事業所ごとの環境保全活動を推進しています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得し、製品およびサービスの環境負荷の低減を積極的に推進しています。国内グループ会社でも認証取得を進め、環境活動の範囲を広げており、全工場での認証取得を推進しています。

#### ● 環境マネジメントシステム体制図



#### ● ISO14001およびエコステージ取得

	事業所名	登録番号	登録日
ネットレン	湘南事業所	JICQA E605	2003年3月27日
	刈谷工場	JICQA E1861	2008年1月31日
	岡山工場	JICQA E1883	2008年4月24日
	赤穂工場	JICQA E1916	2008年8月21日
	可児工場	JICQA E2008	2009年4月9日
	可児NH工場	JICQA E2008	2009年4月9日
	神戸工場	エコステージ1 ESK-058	2010年5月25日
	尼崎工場	JICQA E2152	2011年1月27日
グループ会社	九州高周波熱錬(株)	JICQA E1832	2007年12月13日
	(株)ネットレン・ヒラカタ	JICQA E2152	2011年1月27日
	(株)ネットレン小松	JICQA E2236	2013年1月24日
	高周波熱錬(中国)軸承有限公司	10414E10378R05	2014年8月26日

### 用語解説

**環境マネジメント**  
組織や事業者が自主的に環境保全の取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。

## 環境監査

Netzレンの各事業所では、ISO14001の環境マネジメントシステムを基に環境保全活動を推進していますが、環境関連法令や環境マニュアルの遵守事項が適切に守られているか、ISO認証機関の定期審査および担当部門による定期内部監査を行い自らモニタリングしています。同時に、外部機関による定期的な審査も実施しています。

## 環境教育・啓発活動

Netzレンでは、環境方針を従業員とグループ会社に周知徹底することを環境保全活動の基本として、環境方針の小冊子を全従業員および社外にも配布し、環境活動への理解を促しています。また、新入・転入社員への環境教育(環境関連法令をふくむ)や緊急事態の想定訓練なども実施しています。

## マテリアルフロー

Netzレンでは、事業活動にともなう環境負荷等の総量を把握し、主要製造拠点における資源・エネルギーなどの使用量削減やそのほかの環境負荷低減活動に活かしています。

INPUT		2017年度	2018年度
総物質投入量		219,348t	264,701t
エネルギー投入量			
・化石燃料		12,222GJ	18,806GJ
・購入電力		1,014,593GJ	1,048,585GJ
水資源投入量			
・上水道		58,294m <sup>3</sup>	82,006m <sup>3</sup>
・工業用水		176,450m <sup>3</sup>	166,676m <sup>3</sup>
・地下水		767,743m <sup>3</sup>	706,635m <sup>3</sup>
紙資源投入量		20.6t	15.6t
化学物質取扱量		2.82t	1.13t



OUTPUT		2017年度	2018年度
総生産量		212,399t	227,790t
温室効果ガス			
・実排出量		55,560t	55,099t
・調整後排出量		54,857t	54,585t
排水量			
・下水道		161,637m <sup>3</sup>	161,022m <sup>3</sup>
・河川		680,953m <sup>3</sup>	652,096m <sup>3</sup>
廃棄物排出量			
・一般廃棄物		31t	24t
・産業廃棄物		3,672t	4,669t
・特別管理産業廃棄物		10t	26t
リサイクル		11,488t	3,808t
化学物質排出・移動量		0t	0t

※ 総物質投入量、総生産量には受託加工品をふくみます。  
 ※ 化学物質排出・移動量は第一種指定化学物質については1t以上、特定第一種指定化学物質については0.5t以上の取り扱い物質のみ集計しました。  
 ※ 排水量を計測していない事業所は水資源投入量を排水量としました。  
 ※ 「CSRレポート2018」に掲載の2017年度OUTPUTデータに集計の誤りがあり、訂正しています。

## 地球温暖化防止への取り組み

### 考え方

Netzレンでは、無公害・省資源の「W-Eco」のIH技術を事業の柱としています。「省エネルギー」によるCO<sub>2</sub>排出量削減に注力し、各工場・事業所が主体となり地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減と省エネルギーへの取り組み

Netzレンの各事業所におけるエネルギー使用は、高周波焼入焼戻用電源装置、焼入焼戻機の制御装置、焼戻用電気炉、熱処理冷却水供給ポンプ、コンプレッサー、一部事業所での切削加工と研削

加工および照明や空調などによるものです。使用エネルギーの98%以上が購入電力になります。

電気エネルギーを大量に使用する事業特性のため、工場ではあらゆる視点で省エネにつながる施策を実施しています。具体的には、高周波熱処理電源装置の高効率タイプへの更新、冷却水用ポンプの高効率品への更新と適正容量への変更、工場照明のLED化(水銀灯からの置き換え)等の中長期計画で取り組んでいます。

その結果2018年度はエネルギー使用に係る原単位が対前年度比98.0%となり、目標の1%改善を達成しました。

環境重大事故  
発生件数

0件

(2018年度)

環境法令  
違反件数

0件

(2018年度)

エネルギー原単位

対前年度比 **98.0%**  
(1%低減目標 達成)

(2018年度)

### 用語解説

#### マテリアルフロー

事業活動における資源の投入量、製品の出荷量、発生する環境負荷の量などの物質の流れのこと。状況を定量的に把握して改善を図ることが環境マネジメントの基本。

## 物流における 輸送エネルギー 原単位

対前年度比  
**103.6%**

(1%低減目標 未達)  
(2018年度)

## LED化の進捗

工場 **約90%**

オフィス **約100%**

(2018年度)

## 太陽光発電実績

**305,126kWh**

(2018年度)

## 用語解説

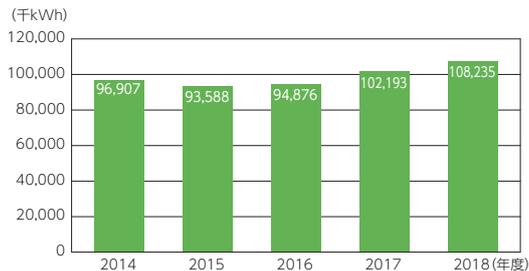
### PRTR制度

有害なおそれのある化学物質による環境リスクを減らすために、化学物質の排出・移動に関する情報を国が1年ごとに集計し、公表する制度。

## ● CO<sub>2</sub>排出量の推移



## ● 電力使用量の推移



## 省エネ・省資源型の誘導加熱電源の稼働

従来、誘導加熱電源に使用されるパワー半導体の素材はシリコンのみでしたが、近年シリコンカーバイドを素材としたSiC-MOSFETが開発されました。 Netzunではいち早くこの製品を使用した誘導加熱電源の開発に着手し、省エネ・省資源に貢献する次世代の誘導加熱電源を開発、2015年から自社工場で使用しています。



茨城工場のSiC電源

## ■ 環境に配慮した輸送

Netzunは、土木・建築用の高強度鋼材製品を全国各地に納品しており、物流にともなう環境負荷の約95%がトラック輸送によるものです。また、特定荷主(3,000万トンキロ/年以上)に指定されており、毎年、関東経済産業局へ定期報告書および計画書を提出しています。

全社物流改善委員会を通じて積載率の改善、共同輸送(複数の納入先の混載)、中継倉庫の活用などを組織横断的に実施しましたが、積載率のよい製品の受注が減少し、小口化が進みました。その結果、輸送エネルギー使用による原単位が対前年度比103.6%となり、1%改善が未達成となりました。なお、5年度間平均原単位変化は98.6%で、目標達成しています。

## ● 輸送エネルギーの使用量と原単位の推移



## ■ 課題と今後の計画

省エネ法の判断基準に基づき、各工場の重点項目を抽出し、中長期計画書に盛り込み確実に実行していきます。また、より高い目標を掲げて、省エネ化や物流の効率化の推進、オフィスの節電にも全社・全員参加で活動に取り組んでいきます。

## 化学物質の使用削減と適正な管理

### ■ 考え方

Netzunでは、製品生産時に使用する化学物質取扱量と排出量および移動量を工場ごとに集計・管理しています。当社は、PRTR制度における対象化学物質の取扱量が既定以下のため届け出の対象外ですが、使用量にかかわらず適正な管理を行い、地球環境の破壊や人の健康に害をおよぼす危険を最小化し、

人と地球にやさしいモノづくりを目指します。

### ■ 課題と今後の計画

Netzunの化学物質排出・移動量は10kg未満と、環境への影響は比較的軽微ですが、PRTR制度の該当化学物質を取り扱っているため、今後も適正な管理に努めていきます。

## 資源の有効活用と廃棄物の削減

### 考え方

ネツレンでは、循環型社会の形成を見据え、廃棄物の削減とリサイクル、環境汚染の防止への取り組みを推進し、限りある資源を大切にします。

### 廃棄物削減とリサイクルの取り組み

ネツレンでは、廃棄物の分別徹底や、回収・処理業者による適切な処理を確認することで、廃棄物の削減およびリサイクル化の推進を行うことを基本的な考え方とし、産業廃棄物管理規程や廃棄物分別収集作業標準等の規程を定めています。具体的な取り組みは、各工場・事業所が主体となって推進しています。

### 土壌汚染の防止

高周波焼入れの工程は、製品を短時間で900～1,000℃まで加熱した後、水で冷却しますが、急激に冷やすことによる焼割れの防止のために、冷却緩和剤を混ぜた焼入液を使用しています。この冷却緩和剤はSDS(製品安全データシート)を入手し適正に管理された水槽のクローズドシステムで使用しているため、土壌への汚染はありません。

しかし、万が一の冷却水漏えいの事態発生を想定し、ISO14001の緊急事態対応規程に準じて緊急事態対応手順を文書化するとともに、年に1回所定の教育訓練を行い、土壌汚染や公共水域の汚染防止に努めています。また、この緊急事態対応訓練が適正であるかの内部監査も適宜実施しています。

### 水への取り組み

ネツレンの各工場・事業所における水の主な用途は、熱処理時の鋼材の冷却、製造設備の機器冷却、鋼材の表面洗浄です。水使用の状況や所在地域の環境に応じて、各事業所・工場において、水資源の有効利用のための各種施策を実施しています。主な取り組みとして、冷却等で使用した水を循環させ、地下水の揚水量および使用量の削減に努めています。

### 課題と今後の計画

今後も、廃棄物処理業者の施設の状況確認などを通じて処理業者との協力関係を深め、適正な廃棄物処理とリサイクル化のさらなる推進につなげていきます。

## 環境に配慮した技術・製品

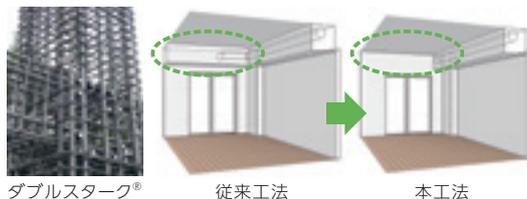
### 考え方

ネツレンでは、無公害・省資源の「W-Eco」の高周波誘導加熱技術を活かした製品・サービスを提供し、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。日々の創意工夫により、よりよい製品・サービスを今後も継続して生み出します。

### 部分高強度鉄筋「ダブルスターク®」

ダブルスターク®は、主にマンションなどの柱や梁に使用する鉄筋であり、当社のコア技術である誘導加熱による部分加熱を活用し、1本の鉄筋に異なる強度を混在させた製品です。鉄筋コンクリート構造物の高強度化・設計自由度の改善に寄与すると同時に、全体の鉄筋使用量を従来の20～30%低減できます。このため、省資源化および二酸化炭素排出量の軽減にも貢献できます。また、

梁の付け根に開孔を設けることが可能であり、居住空間の拡大により快適性の向上にも寄与します。「2018年“超”モノづくり部品大賞 生活関連部品賞」を受賞した本製品の普及を通じて、社会に新たな価値を提供していきます。



### 課題と今後の計画

ネツレンは、IH熱処理技術の今後の方向性を見据えて、新たな技術・商品の開発に絶えず挑戦しています。高周波熱処理の優れた特長を活かし、より省エネ・省資源で、より高機能・多機能な、次世代型の熱処理技術と製品の開発を進めていきます。

文具品の  
グリーン購入  
比率

59.0%

(2018年度)

### 用語解説

#### 水問題

人口増加や水資源の偏在が引き起こす水不足が世界的な問題となっており、2030年には世界人口の47%が水不足になると懸念される(ユネスコ試算)。

# ガバナンス

経営の透明性、公正性、迅速性を高めるとともに  
よりよいコーポレートガバナンスを追求し、  
ステークホルダーからの信頼性確保に努めています。

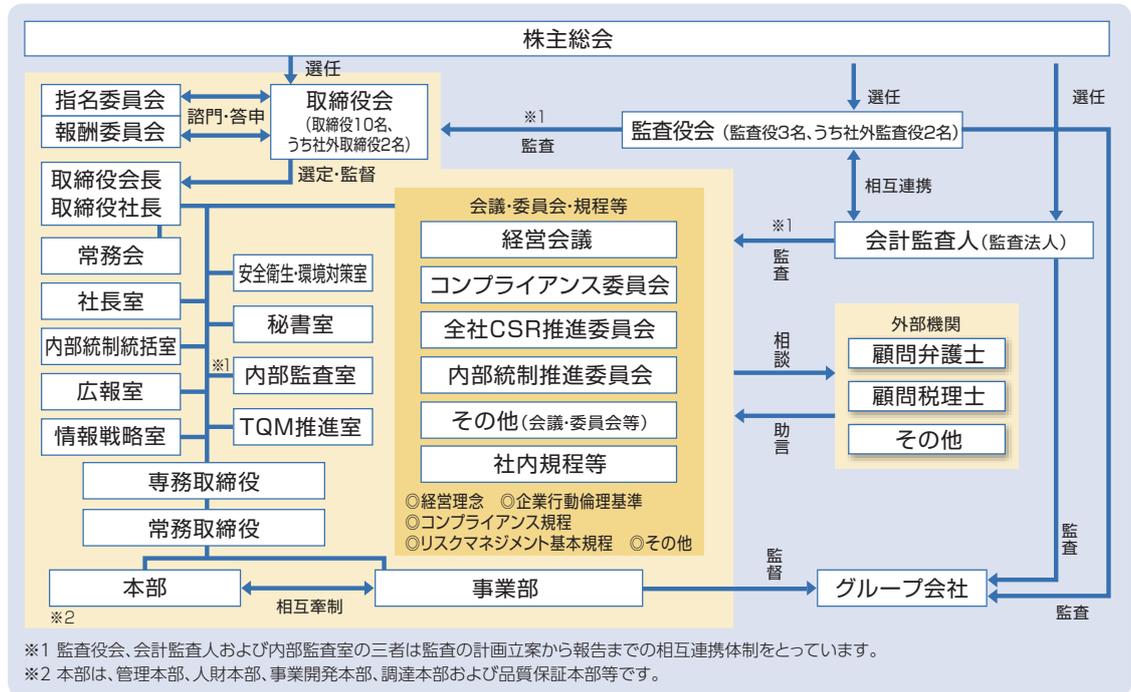
## コーポレートガバナンス

ネツレンでは、「株主、お客さま、従業員、社会との調和および共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレートガバナンスを「経営の透明性、公正性、迅速性を確保する最重要な経営機

能」の一つと位置付けています。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく情報開示を行っており、その内容については、当社ウェブサイトおよび日本取引所グループのウェブサイトに掲載されています。

### ●コーポレートガバナンス体制図



### コーポレートガバナンス体制

月1回以上開催される取締役会では、取締役の報告を受け職務執行の監督を行うとともに、内部統制システムを構築・運用して、経営における意思決定の透明性を高めています。この取締役会には社外取締役2名、また、監査役(会)には社外監査役2名がふくまれており、独立した立場から経営の監督や監査を行っています。さらに、経営の迅速化、効率化のために、役付役員を構成員とする常務会および取締役、各部門の部門長を構成員とする経営会議を月1回以上開催し、経営課題の進捗報告と結果の審議を行っています。

また、買収防衛策について、信頼性・法的安定性をいっそう高めるべく、その導入・更新等について株主総会で株主意思の確認を行うしくみとしています。「買収者」の定義は、「当社の株券等を議決権の割合で20%以上保有する者」としており、当

社取締役会の諮問に応じて意見を述べる「独立委員会」を設置しています。

### 任意の指名委員会・報酬委員会を設置

ネツレンでは、取締役の指名・解任に関する手続きおよび取締役の報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性について協議し、適切な経営体制を構築するために、2018年12月7日付で、取締役会の諮問機関として任意の「指名委員会」、「報酬委員会」を設置しました。

指名委員会は、取締役候補者について社内基準により審査後、取締役会に提案しています。また、報酬委員会は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、客観性・透明性ある手続きに従って具体的な報酬額を検討し、取締役会に提案しています。

所有者別  
株式分布状況

金融機関  
28.6%

外国法人等  
25.0%

その他法人  
24.5%

個人・その他  
14.7%

自己名義株式  
6.8%

証券会社  
0.4%

(2019年3月31日現在)

### 用語解説

**コーポレートガバナンス・コード**  
上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針のこと。日本では2015年6月より東京証券取引所で適用が開始されており、2018年6月に一部改訂された。



「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に詳細を記載しています。

<http://www.k-neturen.co.jp/investor/tabid/187/Default.aspx>

## 取締役会の機能強化

取締役会は、法令・定款で定められた重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。なお、各業務執行取締役は、原則として3カ月に1回、業務執行状況を取締役に報告することにより取締役会の監督機能を確かなものにしていきます。

また、毎年3月に、取締役会全体の実効性について、全取締役・監査役による自己評価アンケートを実施し、結果の分析・評価を行っています。その結果、現状の取締役会全体の実効性について、十分有効に機能していると評価されましたが、一例として、取締役・監査役のトレーニングのシステム整備を求める意見があり、今後は個々の取締役・監査役に適合したトレーニングの機会の提供・あわせんやその他費用の支援を通じ、さらなる充実に努めていきます。

## 独立社外取締役の機能の有効活用

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する資質を十分に備えた独立社外取締役を2名選任しています。

### ● 社外取締役の状況 (2018年度)

氏名	選任理由	取締役会への出席状況
寺浦 康子 氏 (独立役員)	弁護士としての専門的な知識と経験を活かし、独立した立場から助言、監督をいただけると判断しました。	18回/ 18回中
花井 嶺郎 氏 (独立役員)	専門的な知識と経営者としての豊富な経験と実績を活かし、独立した立場からの助言およびコーポレートガバナンスの強化に寄与していただけると判断しました。	18回/ 18回中

## 監査体制

会計監査人、監査役(会)と社長直轄の内部監査室は、三者連携による「三様監査」を実施しています。監査対象は、海外関係会社をふくむネットグループ全体とし、重要な監査結果については、つど、社長や関係部門長および監査役に報告しています。さらに半期の総括に関して、各関連の会議に報告し、全社への周知および改善の展開を行っています。監査部門として被監査部門を支援し、確実な改善を進めています。

## 独立社外監査役の機能の有効活用

当社は、独立した立場から取締役の職務執行などについて監査を遂行する資質を十分に備えた独立社外監査役を2名選任しています。

### ● 社外監査役の状況 (2018年度)

氏名	選任理由	取締役会への出席状況
吉峯 寛 氏 (独立役員)	他社における経営者としての豊富な知識と経験をもって、監査体制の中立性・独立性を高めることに寄与していただけると判断しました。	取締役会: 17回/ 18回中 監査役会: 14回/ 14回中
中野 竹司 氏 (独立役員)	公認会計士・弁護士としての専門的な知識と経験をもって、監査体制の中立性・独立性を高めることに寄与していただけると判断しました。	取締役会: 18回/ 18回中 監査役会: 14回/ 14回中

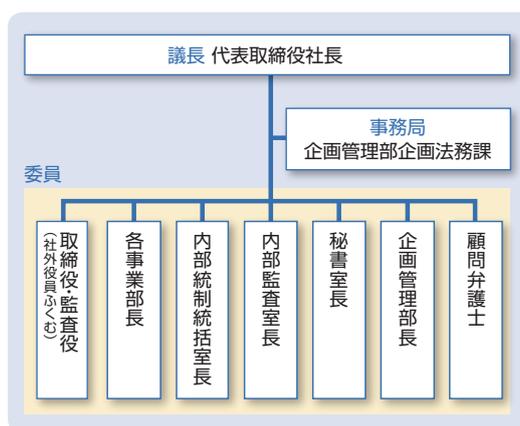
## コンプライアンス

ネットレンでは、高い倫理観を持って企業活動を行うために、企業行動倫理基準、コンプライアンス規程、コンプライアンス・ヘルプラインなどを整備し、役員・従業員の法令遵守の徹底に努めるとともに、さまざまなプログラムの構築・運営を通じた、コンプライアンスの強化に努めています。

### コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、取締役・監査役(社外役員をふくむ)、各事業部長、監査部門などが出席するコンプライアンス委員会を設け、年4回定期的に開催しています。万が一コンプライアンス違反が生じた場合の対処方法として、その場で厳正な事実調査、厳格な処分および適切な再発防止策を決定する体制を構築しています。

### ● コンプライアンス委員会体制図



取締役会への出席率

社外取締役

100%

社外監査役

97%

(2018年度)

## 用語解説

### コンプライアンス

法令や社会的倫理を守ること。企業が社会から信頼や共感を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って、公正で誠実に行動することが求められる。

ヘルプライン  
相談件数

9件

(2018年度)

個人投資家向け  
IRセミナー  
参加者数

114名

(2018年度)

機関投資家向け  
決算説明会(5月)  
参加者数

23社38名

(2018年度)

## 用語解説

### エンゲージメント

投資の分野においては「目的を持った対話」を意味する言葉で、各企業とステークホルダー(主に投資家)との間で行われる、経営や事業活動に関するさまざまな事項についての建設的な意見交換の機会を指す。

## コンプライアンス教育

従業員に対しコンプライアンス教育を継続的に行うことにより、一人ひとりの意識の向上を図っています。コンプライアンスの重要性、倫理法令遵守の組織への有効性、対人対応、違反があった場合の懲罰等について、ポスターによる啓発やレクチャー形式の教育を行っています。また、グループ会社にもコンプライアンス教育を継続的にを行っています。

2018年度は、ネツレンおよび国内のグループ会社において、4つのテーマについて定期的な教育を実施し、コンプライアンスに関する意識を啓発しました。

実施月	教育テーマ
5月	違和感の放置
8月	あたり運転をしない・させない
11月	なりすまし詐欺
2月	情報セキュリティ

## コンプライアンス・ヘルプライン相談窓口

倫理違反やコンプライアンス上の不適切な行為を早期に発見し、是正するためのしくみとして、社内と社外にコンプライアンス・ヘルプライン相談窓口を設け、相談者のプライバシー保護と不利益排除等に厳重に対応しながら運営しています。

## 情報セキュリティ

ネツレンでは、企業活動を行っていくうえで基礎となるすべての情報を、正確で、信頼性のある重要な情報資産として適切に保護・管理します。情報セキュリティポリシーとその基本規程を定め、全社で統制された管理体制を整備しています。従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティポリシー、関連諸規程を継続的に遵守し、全社一丸となってセキュリティレベルの向上に努めています。

## リスクマネジメント

ネツレングループでは、「リスクマネジメント基本規程」および「関係会社管理規程」を定め、管理本部企画管理部および安全衛生・環境対策室が中心となって全社的リスクマネジメントを推進しています。

2018年度は、13の類型に分けたリスク項目について、4半期ごとに定期的に確認を行いました。引続き、定期的な確認を進めていきます。

## 投資家とのエンゲージメント

### 個人投資家向けIRセミナーの実施

2018年度は、個人投資家向けIRセミナーを東京で開催し、110名を超える方々にご来場いただきました。当社の事業内容等についてプレゼンテーションを行い、当社への理解を深めていただきました。

### 機関投資家とのエンゲージメント

2018年度は延べ4社の機関投資家とエンゲージメントを実施し、当社の事業内容のほか、主にコーポレートガバナンス・コードの考え方について説明を行いました。今後の企業価値向上に向けて建設的な意見交換の場となり、ここで出た意見を参考に、今後の企業活動に活かしていきます。

### 機関投資家向け工場見学会(神戸工場)

2018年12月、神戸工場において機関投資家向けの工場見学会を開催し、機関投資家、事業法人、マスコミ関係者等13名にご参加いただきました。当日は会社紹介の後に工場長が場内を案内し、参加者は熱処理工程をふくむ旋回輪の一貫製造ラインを興味深く見学されました。見学会の様子は新聞にも掲載され、機関投資家のみならず当社の工場を広く知っていただく機会になりました。



工場見学会の様子

## 課題と今後の計画

グループ会社をふくめ、ガバナンスの範囲は非常に多岐にわたります。公正な事業活動を継続的に進めていくために、社内外で効果的なコミュニケーションを図り相互チェックを行いながら、ネツレングループ全体で適切なガバナンスの実現に努めていきます。

## 第三者意見



サステナビリティビジョン  
代表取締役

**下田屋 毅氏**

本年から持続可能な開発目標 (SDGs) についてトップメッセージと特集にて言及しています。ここで Netzlen は世界共通の目標である SDGs を中核に据えた経営戦略の実現へ向けて、2030 年に向けたビジョンの議論をスタートさせリーダーシップを発揮していく意思表示をしています。これは、世界の先進企業が進める 10 年単位での CSR/サステナビリティ戦略と同様の動きであり、今後の展開がとて楽しみます。

SDGs を進めていく上で重要なこととして、アウトサイド・インの考え方があります。従来型の短期的かつ内部中心の発想ではなく、社会が何を必要としているか、将来のあるべき姿を企業外部の視点から検討し目標を設定する方法が求められており、Netzlen はその動きに合致しています。そして、その考え方の基本となるのはステークホルダーとの対話です。Netzlen は、CSR 基本規程の中で「ステークホルダーとのより良い信頼関係の構築」を明示し、その重要性を伝えています。今後は、重要なステークホルダーを定期的に見直し特定するとともに、更なる密接な対話からマテリアリティを特定すること、また協働を行うことでより重点課題を見据えて活動を行うことができると考えます。

Netzlen は、CSR レポートを活用した社内浸透活動の継続実施と役員向けの SDGs 勉強会も開催しています。今回のレポートで SDGs の目標に事業がどのように関連があるかを示し、SDGs への取り組みの意思表示と新たな価値創造への橋渡しを行っており、SDGs を経営戦略として進めていく上で基本的な体制を整えてきています。今後 SDGs を経営戦略に統合していく上で必要なのは、2030 年の目標に向けた社長・経営層のコミットメント、また 2030 年からのバックキャストによる達成目標と KPI の設定、その進捗状況を社内外のステークホルダーへ伝えていくことです。

また、忘れてはならないのは、SDGs の根底にある、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権尊重の考え方です。Netzlen では、人づくり活動を進化させるという人財育成を中心とした人を大切にしていく姿勢を示し、それが企業の持続可能性につながることを理解しています。既に環境方針を環境活動の基本として従業員・グループ会社に浸透させているので、今後は同様に人権尊重の責任を果たすための「人権方針」の作成とその浸透を進めていくこと、また自社の事業所やサプライチェーンも含めて人権侵害・労働搾取がないかを特定し軽減する「人権デューデリジェンス」の仕組みの整備、「苦情処理メカニズム」を持ち救済を行える体制の整備をすることが必要となります。

CSR/サステナビリティを含む SDGs への行動は待たなしの状態です。世界的にはより高い目標を掲げ、従来のやり方を踏襲するのではなくビジネスのやり方を変えること、イノベーションを起こすことが求められています。SDGs の最終年である 2030 年を目標年として、Netzlen の強みをさらに活用し SDGs の目標達成に貢献していくことを期待しています。

## 第三者意見を受けて

下田屋様には、ご多忙のところ第三者意見をお引き受けいただき、貴重なご意見・ご提言を賜り、誠にありがとうございました。

本号におきましては、①第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の進捗、②持続可能な開発目標 (SDGs) と Netzlen の技術のかかわり、③人財育成改革の取り組みの3つをポイントとして報告いたしました。

また、当社の事業内容と SDGs との関連性を新たに把握、表現することにより、グローバルに社会課題の解決に貢献していることの理解と企業価値の向上を図ってまいります。

ご指摘いただきました長期目標の社長・経営層のコミットメントや人権デューデリジェンスの仕組みの整備等につきましては、今後の当社の 2030 年への長期ビジョンお

よび中期経営計画の中で、あるべき姿について議論を重ねながら具現化してまいります。

引き続き、本レポートをステークホルダーの皆さまへの重要な情報発信ツールとして機能させ、CSR 活動の推進と、理解と説得力が高まる取り組みを進めてまいります。



取締役  
管理本部長  
**安川 知克**

# ネツレングループの CSR活動

創業から70年余りを経て、世界各国で事業を展開するネツレングループ。経営理念やCSR基本方針を共有し、各社独自の視点でさまざまなCSR活動を推進しています。



## 国内グループ会社のCSR活動

### 株式会社 ネツレン小松(石川県)

聴覚障がいのある従業員がともに働く当社では、皆が安全に働ける職場を目指しています。具体的には、工場内車両進入時のパトライト表示や呼び出しライト等、視覚表示で情報共有し、安全を確保しています。

また、視覚で理解できるように書面での指示や相談をしています。仲間同士では筆談や読唇術でコミュニケーションを取り合っていますが、更なる工夫が今後の課題です。



## ネツレン国内事業所一覧

① いわき工場	② 茨城工場
③ 本社	④ 湘南事業所・平塚工場
⑤ 可児工場・可児NH工場	⑥ 刈谷工場
⑦ 尼崎工場	⑧ 神戸工場
⑨ 赤穂工場	⑩ 岡山工場

## 会社概要

商号 高周波熱錬株式会社 (Neturen Co., Ltd.)

所在地 〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト

創立 1940年(昭和15年)7月12日

設立 1946年(昭和21年)5月15日(現社名)

資本金 6,418百万円(2019年3月31日現在)

代表者 代表取締役社長 溝口 茂

従業員数 1,597名(連結) 908名(単独)  
(2019年3月31日現在)

主な  
事業内容

- ・金属材料および金属製品の熱処理加工
- ・金属熱処理加工製品の製造販売
- ・金属加工機械およびその応用製品の製造販売
- ・電子応用装置およびその応用製品の製造販売

## 海外グループ会社のCSR活動

### NETUREN USA, Inc. (米国)

北米の装置サービス拠点、ネットレンUSAでは、現地のお客さまの要望に応え、コイル保守対応のタイムリー化とネットレンの現地人材育成を同時に実現するため、2014年にコイル製作・修理ショップを立ち上げました。

5年間で5名の現地職人を育成し、現在年間で約250台のコイルの製作・修理に対応しています。特に最近のTNGA関連カムコイル対応では、現地対応が実現されタイムリー化が進んだことにより、お客さまから高い評価をいただいています。



### NETUREN MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

ネットレンメキシコでは、「安全で働きやすい職場づくり」をテーマに、定期的に安全パトロールや危険予知活動を実施しています。一人ひとりが安全を意識し、その基本ルールを正しく理解して遵守することで、災害リスクと不安全行動の根絶を図っています。また、この活動を通して、従業員が安心して仕事ができる環境整備を進めるとともに、お客さまからもより一層信頼される企業を目指します。



### ネットレングループ

国内 10社 28拠点

海外 6カ国 15社

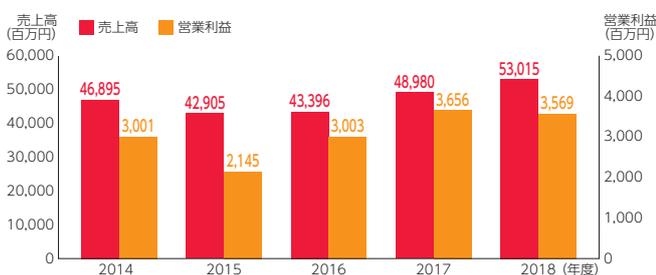
従業員数 単独 908名

連結 1,597名

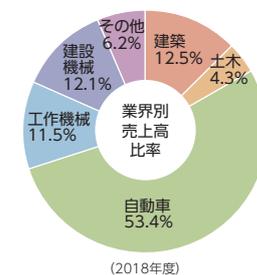
※2019年3月末時点

## 財務情報(連結)・事業情報

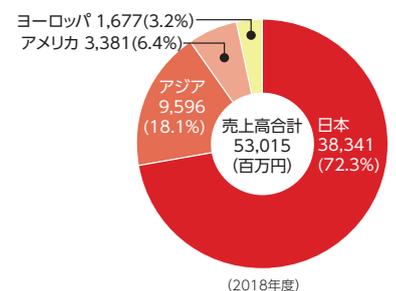
### ● 売上高・営業利益



### ● 業界別売上高比率



### ● 地域別売上高比率





NETUREN

■本レポートに関するお問い合わせ先

ネットレン(高周波熱錬株式会社)

管理本部企画管理部

〒141-8639

東京都品川区東五反田二丁目17番1号

オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441(代表) FAX 03-3449-3969

URL <http://www.k-neturen.co.jp/>



©NETUREN designed by MONDO DESIGN  
ネットレングループマスコットキャラクター  
「レンガル」



この冊子には、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物性インキを使用しています。

